

国際的な水辺環境等に関する情報ネットワークの構築

Study on the international network about waterfront environment

水循環・まちづくりグループ 研究員 後藤 勝洋
 水循環・まちづくりグループ 技術参与 土屋 信行
 水循環・まちづくりグループ グループ長 柏木 才助
 河川・海岸グループ 研究員 伊藤 将文

1. はじめに

「日本河川・流域再生ネットワーク(JRRN)」は、2006年11月の設立以降、河川・流域再生に関する情報を交換・共有することを通じ、会員間(2014年6月時点の個人会員数:663人)のコミュニティーを拓けながら、各地域に相応しい河川・流域再生の技術や仕組みづくりの発展に寄与することを目的として種々の活動を展開している(図-1)。また、国際的な河川再生に関する知識・技術情報の交換と人材交流を目的に設立された「アジア河川・流域再生ネットワーク(ARRN)」の日本窓口を担い、中国・韓国等のアジア各国との協働・連携による諸活動を進めている。

本稿は、当研究所と(株)建設技術研究所国土文化研究所が共同研究で取り組んでいるJRRNの2013年度の活動概要を紹介する。



図-1 JRRNの活動概要

表-1 2013年の主な活動概要

テーマ	活動概要
河川再生に関わる情報共有基盤整備	<ul style="list-style-type: none"> ・JRRN ニュースレター発行 ・JRRN ニュースメール発行 ・JRRN/ARRN ウェブサイト運営 ・JRRN-facebook 運営
河川再生の普及・啓発に向けた行事等の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・「桜のある水辺風景2013」写真集制作 ・「第10回水辺・流域再生にかかわる国際フォーラム」開催(中国成都) ・「初春の都心の舟めぐり-船上座談会」開催(東京ホテル実行委員会寄付事業)
河川再生に関わる調査研究	<ul style="list-style-type: none"> ・河川・流域再生ネットワークを活用した国際貢献に関わる調査研究 ・市民による河川環境モニタリング活動の実態調査と事例集制作・普及(河川整備基金助成事業) 2-2で詳述
河川再生に関する冊子等の発行	<ul style="list-style-type: none"> ・「桜のある水辺風景2013写真集」発行 ・「河川モニタリング活動事例集〜できることからはじめよう-市民による河川環境の評価〜」発行 ・「JRRN 初春の都心の舟めぐり 開催報告」発行
河川再生の推進に向けた国内外団体の支援や協働	<p>【国内活動(支援・協働団体)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JRRN 団体会員 ・水の巡回展ネットワーク ・東京ホテル実行委員会 ・堀川再生の会・五平太 ・東彼杵清流会 <p>【海外活動(支援・協働団体)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マレーシア地球環境センター ・アジア河川・流域再生ネットワーク ・中国四川省成都市 Pixian 県 ・世界海拔ゼロメートル都市サミット ・台湾河川・流域再生ネットワーク

2. 2013年の活動内容

2-1 2013年度の活動概要

2013年度にJRRNで取り組んだテーマ別の主な活動概要を表-1に示す。このうち、特に重点的に活動した「市民による河川環境モニタリング活動の実態調査と事例集制作・普及」について次節で詳述する。

2-2 市民による河川環境モニタリング活動の実態調査

本調査は、河川再生への社会の関心を高めるとともに、市民による河川再生の順応的管理に向けた取組みを促すための研究活動として、全国の市民が主体的に取り組む河川再生に向けたモニタリング活動の実態(特徴、課題等)を把握し情報発信するために、筑波大学の白川研究室『川と人』ゼミとの協働で実施した。

(1) 調査方法

インターネット上の公開情報等より河川モニタリング活動を実施している団体を調査し、それらの団体(83団体)へアンケートを送付した結果、48団体より回答が得られた。更に、先進的なモニタリング活動を行っている団体(8団体)を対象に、関係する河川管理者と合わせて聞き取り調査を実施し、モニタリング活動の更なる推進に向けた意見を聴取した。

(2) 調査結果の分析

全国の市民団体のアンケート調査及び聞き取り調査より、市民による河川モニタリングの現状や課題等を分析した。以下にいくつかの結果を例示する(図-2)。

①モニタリング活動を始めたきっかけ

水質の悪化、外来種の増加、固有種の絶滅等、地域の自然環境の悪化をきっかけにモニタリング活動を開始した団体が4割(15団体)を占める。自然再生協議会など、地域協議会等への参加をきっかけとする団体が14%(5団体)、河川工事に関わる情報収集や事後評価をきっかけとする団体が24%(9団体)であり、これらの合計38%(14団体)が河川事業をきっかけとしてモニタリング活動を始めている。

②モニタリング対象

魚類をモニタリング対象としている団体が最も多く73%(30団体)であり、次いで水質が66%(27団体)、植生・植物が56%(23団体)となっている。物理環境をモニタリング対象としている団体37%(15団体)に比べて、生物をモニタリングの対象としている団体93%(38団体)の方が多く、地域固有種等の保全が地域の関心事として高いことが伺える。

③河川管理者との連携内容

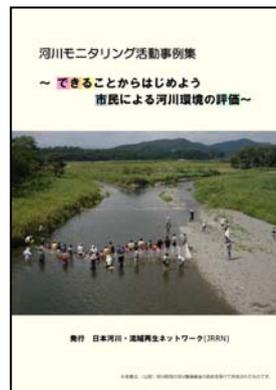
河川管理者との連携内容で最も多かったのは、協働作業の66%(23団体)であり、次いで調査機材など物品面の支援が14団体(40%)、専門知識面の支援が14団体(40%)となっている。活動資金支援や業務委託などの財政面の支援は少ない。

④モニタリング実施上の課題

モニタリング実施上の課題として、活動資金と要員体制の経営資源を挙げる団体が多く7割(24、25団体)を占め、次いで調査の継続性や調査精度に関する課題が多い。特に要員体制に関連し、自由記述欄で「高齢化」を課題として挙げる団体が8団体あった。

(3) 事例集の作成

本調査結果をとりまとめ、「河川モニタリング活動事例集 ～できることから始めよう 市民による河川環境の評価～」として発行し、全国の河川再生に関わる団体等に配布・普及した((公財)河川財団の河川整備基金の助成を受け実施)。



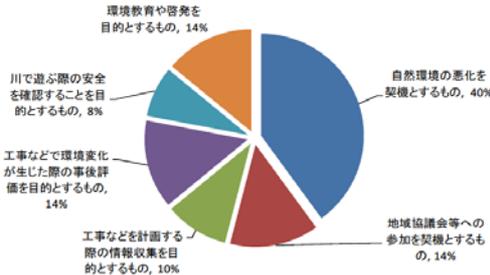
JRRN ウェブサイトにて公開：
http://jp.a-rr.net/jp/news/info/files/2014/03/JRRNmonitoring_cases_web.pdf

図-3 モニタリング活動事例集

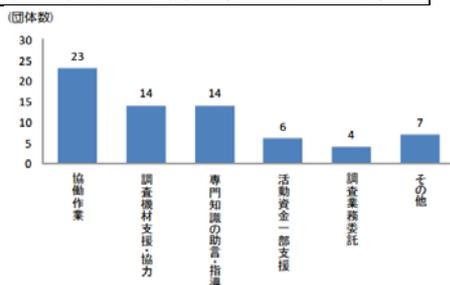
3. おわりに

JRRN 設立8年を迎え、着実に会員数を増やしつづあり、今後も継続して会員との協働による取り組みを展開していく。

①モニタリング活動を始めたきっかけ(全37団体)



③河川管理者との連携内容(全35団体)



②モニタリングの対象(全41団体)



④モニタリング実施上の課題(全36団体)

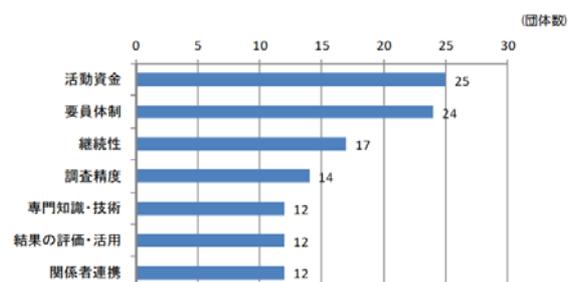


図-2 市民団体アンケート結果の一例